



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 神戸発動機株式会社  
コード番号 6016 URL <http://www.kobe-diesel.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長代理兼管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤澤 利喜太郎  
(氏名) 森山 敬之  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
TEL 078-949-0800

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,597	△17.9	△1,091	—	△1,089	—	△1,085	—
25年3月期	10,473	△25.1	△551	—	△573	—	△692	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△38.82	—	△14.6	△7.1	△12.7
25年3月期	△24.75	—	△8.3	△3.5	△5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 0百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,075	6,900	45.8	246.79
25年3月期	15,606	7,976	51.1	285.25

(参考) 自己資本 26年3月期 6,900百万円 25年3月期 7,976百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	281	△313	12	4,901
25年3月期	△192	△480	59	4,920

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,110	35.3	△290	—	△300	—	△300	—	△10.73
通期	11,910	38.5	△970	—	△980	—	△980	—	△35.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	28,000,000 株	25年3月期	28,000,000 株
26年3月期	37,587 株	25年3月期	37,097 株
26年3月期	27,962,673 株	25年3月期	27,964,143 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. その他 .....	15
売上及び受注の状況 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による大胆な金融緩和により、円高修正・株価上昇の結果、企業収益や個人消費動向においてこれまでにない改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら消費増税による景気の反動や海外諸国の経済減速・政治的不安定さは引き続き懸念材料として残っています。

一方、わが国海運・造船業界も国内経済同様に円安効果等による回復基調にあり、リーマン・ショック以降の危機的状況からは脱却した感はありますが、依然として世界的に船腹過剰な状況は変わらず、生き残りの策としてコスト削減のほか、採算管理の強化、新技術の開発、生産性の向上など長期安定収益確保のための成長戦略を迫られています。

このような状況下にあって、当社の主力製品である船用内燃機関では、厳しい受注環境のなか販売台数減により51億9千万円と前年同期と比べ 22億9千9百万円( 31.0%)の大幅な減収となりました。また部品・修理等では、円安や国内景気の回復、さらに当期は海外を含めた販売代理店への営業活動の強化により34億8千8百万円と前年同期と比べ4億2千4百万円(13.8%)の増収となり改善の兆しが見られましたが、売上高総額としては85億9千7百万円と前年同期と比べ 18億7千5百万円( 17.9%)となり残念ながら減収傾向に歯止めを掛けるまでには至りませんでした。

損益面では、船価落ち込みの影響による主機関の価格下落が進む中で、当期は新機種主機関の生産が開始となり既存機種に比べコストが膨らみ、これまでの製造コスト削減策では吸収しきれず営業損失は10億9千1百万円(前年同期は5億5千1百万円の損失)、経常損失は10億8千9百万円(前年同期は5億7千3百万円の損失)、当期純損失は10億8千5百万円(前年同期は6億9千2百万円の損失)という厳しい結果となりました。

#### 次期の見通し

次期における船用内燃機関の販売価格及び台数は徐々に改善しつつあるものの、「2014年問題」により工事量確保を目的とした安値受注の生産年度に当たること及び引き続き新機種主機関の生産・販売は続くため、収益力のある修理部品等の売上増加を見込んで採算面の大幅改善は厳しい状況にあり、売上高は119億1千万円、営業損失は9億7千万円、経常損失は9億8千万円、当期純損失は9億8千万円を予想しており、配当予想については現時点では未定としております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて3.8%減少し、110億3千8百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が15億3千6百万円減少し、たな卸資産が11億9千9百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.3%減少し、40億3千7百万円となりました。これは主として有形固定資産の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ3.4%減少し、150億7千5百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて9.9%増加し、61億3千1百万円となりました。これは、主として各種引当金が4億3千2百万円、前受金が1億8千2百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べ0.4%減少し、ほぼ横ばいの20億4千3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて7.1%増加し、81億7千4百万円となりました。

##### (ハ) 純資産

純資産の合計は、前事業年度末に比べて13.5%減少し、69億円となりました。これは、主として当期純損失により利益剰余金が10億8千5百万円減少したことなどによります。

## キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1千9百万円減少し、49億1百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失10億8千1百万円、減価償却費5億2千1百万円、売上債権の減少額17億1千8百万円、たな卸資産の増加額11億9千9百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは2億8千1百万円(前年同期は1億9千2百万円)となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出3億8百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億1千3百万円(前年同期は4億8千万円)となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

新規借入金及び借入金の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1千2百万円(前年同期は5千9百万円)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	46.9%	49.7%	50.0%	51.1%	45.8%
時価ベースの自己資本比率	18.6%	23.3%	17.18%	17.92%	21.89%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	116.1年	1.3年	年	9.81年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	118.8倍	1.21倍	105.79倍	倍	17.27倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成25年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は景気の変動に左右されやすい業界内において、経営基盤の強化のために内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を継続的に充実することを株主各位の利益と考えており、収益状況を総合的に勘案した配当政策を基本方針としております。

なお、当期の業績及び次期の業績予想から残念ながら当期の配当は無配、次期の配当予想は現状のところ未定としております。

## (4) 事業等のリスク

本稿に記載しております予想、見込、見通し等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

当社の事業展開上、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## 受注環境について

今後の新興国、世界の景気、船舶の需給動向によっては、新造船需要も変動が予想され、当社の受注・販売ひいては経営成績が影響を受ける可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社の主力製品である船用内燃機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。

原材料・購入部品の価格変動について

当社は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、為替変動や原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

売掛債権回収リスクについて

当社は取引先に対して売掛債権を有しております。金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしておりますが、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

( 5 ) 継続企業の前提に関する重要事象等

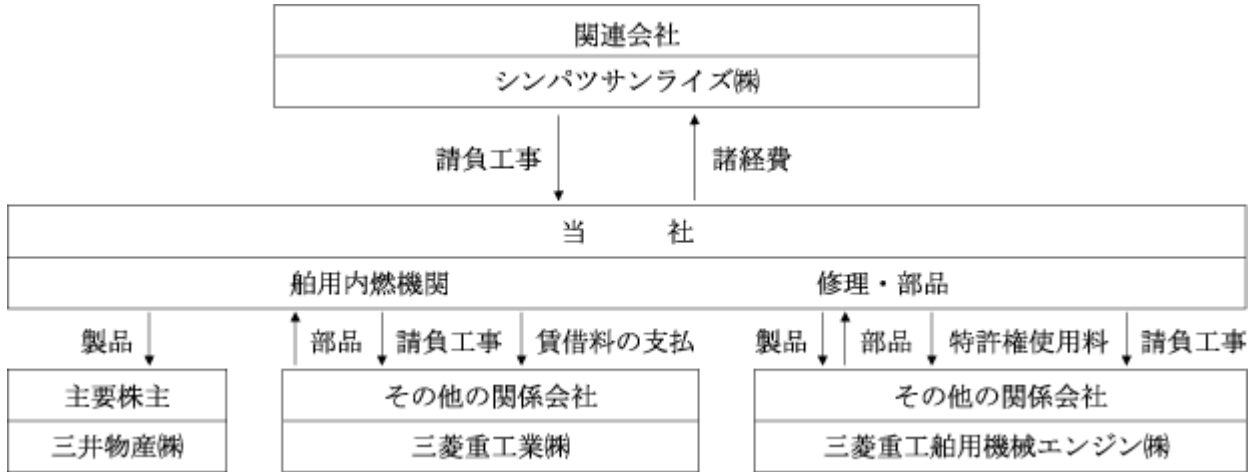
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社及びその他の関係会社から構成されております。この内、当社は船用内燃機関の製造販売を主な事業内容として、当事業に係わる部品販売・修理等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりであります。

当社の関連会社であるシンパツサンライズ(株)には請負工事を委託しております。その他の関係会社である三菱重工船用機械エンジン(株)とは三菱UEディーゼル機関の製造販売に関する技術提携契約を締結し特許権使用料を支払っており、主機関の部品の購入、請負工事や製品等を販売しております。同じくその他の関係会社である三菱重工業(株)とは主機関の部品購入、請負工事また当社本社工場賃借の関係があります。また、当社は当社の主要株主である三井物産(株)に製品を販売しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「信頼の高い製品・サービスの提供」、「顧客のニーズを反映した製品品質の確保」を経営の基本方針としております。また、顧客の信頼と期待に応えるとともに、活力ある企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の中長期的な経営戦略は、経営の基本方針を基軸に既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業の拡大を目指しております。

多様化するマーケットニーズに対応した製品のラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取組んでおります。

更に、造船会社及び商社などのネットワークを有効に活用し、拡販、サービスの充実に図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動にも取組んでまいります。

これからの経営戦略を実現していくことにより、株主資本の充実とともにROE(自己資本利益率)の向上を図り、企業規模に応じた利益並びに売上看見合った原価管理を今迄以上に徹底していく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する船用機械部門は海運・造船業の影響を受け易い業種であり、船用機械エンジン専門メーカーとして今後とも安定的に中長期的な発展をするためには基本的に事業経営において関係の深い三菱重工船用機械エンジン(株)及び三菱重工業(株)の両社と緊密な関係を維持したうえで当社にとって適正な生産能力を見極めながら採算重視の主機関連注・販売活動を徹底し、部品販売等においても販売代理店との連携強化のうえアフターサービスのフォロー管理を徹底して売上増加に注力していきます。また、採算改善のためには製造部門における大胆な材料費削減、業務効率の徹底による諸経費のコスト削減を全社一丸となって継続的に推進することにより、利益の確かな経営体質づくりを目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の経営方針である顧客のニーズに即応した付加価値の高い製品・技術サービスをスピーディに顧客に提供し、信頼と信用を得る政策を推進しております。

また、受注・販売体制の強化を図り、積極的な市場開拓に努めております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,920,847	4,901,690
受取手形	1,057,518	364,918
売掛金	2,660,208	1,816,671
製品	397,544	1,171,322
仕掛品	1,721,868	2,156,005
原材料及び貯蔵品	532,763	524,304
前払費用	1,972	9,790
未収還付法人税等	120,220	-
その他	95,771	94,002
貸倒引当金	35,600	400
<b>流動資産合計</b>	<b>11,473,113</b>	<b>11,038,305</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,321,407	3,325,157
減価償却累計額	1,150,831	1,257,550
建物(純額)	2,170,576	2,067,607
構築物	606,492	650,166
減価償却累計額	394,494	429,245
構築物(純額)	211,997	220,920
機械及び装置	4,353,252	4,484,888
減価償却累計額	3,433,767	3,643,994
機械及び装置(純額)	919,485	840,893
車両運搬具	27,003	26,162
減価償却累計額	25,759	25,841
車両運搬具(純額)	1,244	320
工具、器具及び備品	1,013,120	1,058,329
減価償却累計額	943,425	912,845
工具、器具及び備品(純額)	69,695	145,484
土地	494,946	494,946
リース資産	83,461	29,046
減価償却累計額	54,440	10,486
リース資産(純額)	29,021	18,560
建設仮勘定	22,139	12,237
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,919,106</b>	<b>3,800,971</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	507	5,247
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	5,093	4,456
リース資産	55,687	55,668
<b>無形固定資産合計</b>	<b>66,810</b>	<b>70,893</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	57,688	63,478
関係会社株式	67,745	75,495
長期前払費用	5,833	10,566
その他	17,137	33,437
貸倒引当金	800	17,400
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>147,604</b>	<b>165,576</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,133,521</b>	<b>4,037,441</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,606,634</b>	<b>15,075,747</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,734,550	2,322,983
買掛金	790,428	1,172,601
1年内返済予定の長期借入金	931,800	1,031,200
リース債務	50,338	25,213
未払金	221,330	127,737
未払費用	158,389	144,990
未払法人税等	-	11,850
前受金	40,200	222,500
預り金	40,840	17,605
賞与引当金	33,804	32,420
製品保証引当金	74,000	56,000
受注損失引当金	450,000	902,000
土壌対策引当金	13,500	13,500
その他	40,000	51,000
<b>流動負債合計</b>	<b>5,579,181</b>	<b>6,131,602</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,691,000	1,659,800
リース債務	35,693	49,373
繰延税金負債	28,700	30,912
退職給付引当金	208,125	214,119
役員退職慰労引当金	47,999	49,083
資産除去債務	36,329	37,128
その他	3,151	2,782
<b>固定負債合計</b>	<b>2,051,001</b>	<b>2,043,200</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,630,182</b>	<b>8,174,803</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
別途積立金	1,200,000	1,200,000
繰越利益剰余金	2,422,356	1,336,787
利益剰余金合計	4,017,856	2,932,287
自己株式	6,705	6,752
株主資本合計	7,935,901	6,850,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,550	50,659
評価・換算差額等合計	40,550	50,659
純資産合計	7,976,451	6,900,944
負債純資産合計	15,606,634	15,075,747

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	10,473,113	8,597,987
売上原価		
製品期首たな卸高	410,082	397,544
当期製品製造原価	10,010,817	9,567,362
合計	10,420,900	9,964,906
製品期末たな卸高	397,544	1,171,322
売上原価合計	10,023,356	8,793,583
売上総利益又は売上総損失( )	449,757	195,595
販売費及び一般管理費	1,001,225	896,156
営業損失( )	551,468	1,091,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,576	3,529
受取家賃	7,688	9,773
受取賃貸料	3,024	4,101
技術指導料	8,903	-
還付加算金	-	5,802
受取技術料	-	3,526
雑収入	7,030	4,662
営業外収益合計	29,223	31,395
営業外費用		
支払利息	16,392	16,351
支払手数料	28,969	6,999
雑損失	6,008	5,564
営業外費用合計	51,370	28,915
経常損失( )	573,614	1,089,273
特別利益		
固定資産売却益	1,721	8,030
特別利益合計	1,721	8,030
特別損失		
固定資産売却損	2,397	120
固定資産除却損	-	153
投資有価証券評価損	4,072	-
特別損失合計	6,470	273
税引前当期純損失( )	578,363	1,081,516
法人税、住民税及び事業税	4,713	4,713
法人税等調整額	108,976	661
法人税等合計	113,690	4,052
当期純損失( )	692,053	1,085,568

( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失( )			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

(単位：千円)

	株主資本				利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	1,200,000	3,170,339	4,765,839
当期変動額					
剰余金の配当				55,929	55,929
当期純損失( )				692,053	692,053
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				747,983	747,983
当期末残高	145,500	250,000	1,200,000	2,422,356	4,017,856

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	6,560	8,684,028	25,662	25,662	8,709,691
当期変動額					
剰余金の配当		55,929			55,929
当期純損失( )		692,053			692,053
自己株式の取得	144	144			144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14,888	14,888	14,888
当期変動額合計	144	748,127	14,888	14,888	733,239
当期末残高	6,705	7,935,901	40,550	40,550	7,976,451

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失( )			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

(単位：千円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	1,200,000	2,422,356	4,017,856
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失( )				1,085,568	1,085,568
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				1,085,568	1,085,568
当期末残高	145,500	250,000	1,200,000	1,336,787	2,932,287

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	6,705	7,935,901	40,550	40,550	7,976,451
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失( )		1,085,568			1,085,568
自己株式の取得	47	47			47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,109	10,109	10,109
当期変動額合計	47	1,085,616	10,109	10,109	1,075,507
当期末残高	6,752	6,850,285	50,659	50,659	6,900,944

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 ( )	578,363	1,081,516
減価償却費	423,101	521,736
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,300	18,600
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2,194	1,384
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	6,000	18,000
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	100,000	452,000
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	77,861	1,083
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	4,785	5,993
固定資産除却損	-	153
固定資産売却損益 ( は益 )	676	7,910
受取利息及び受取配当金	2,576	3,529
支払利息	16,392	16,351
投資有価証券評価損益 ( は益 )	4,072	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,070,652	1,718,436
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	169,772	1,199,455
仕入債務の増減額 ( は減少 )	877,308	76,198
未払又は未収消費税等の増減額	164,452	9,496
その他の資産の増減額 ( は増加 )	8,993	32,035
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	15,718	115,654
その他の固定負債の増減額 ( は減少 )	443	430
小計	85,113	171,397
利息及び配当金の受取額	2,576	3,529
利息の支払額	16,096	16,324
法人税等の還付額	-	123,352
法人税等の支払額	264,035	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>192,441</b>	<b>281,954</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	464,656	308,774
有形固定資産の売却による収入	4,610	9,155
無形固定資産の取得による支出	-	5,502
長期前払費用の取得による支出	-	8,000
投資有価証券の取得による支出	20,552	557
その他の支出	603	-
その他の収入	759	190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>480,442</b>	<b>313,488</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	840,900	931,800
リース債務の返済による支出	43,397	55,328
自己株式の取得による支出	144	47
配当金の支払額	56,368	446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,189</b>	<b>12,377</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	613,694	19,156
現金及び現金同等物の期首残高	5,534,541	4,920,847
現金及び現金同等物の期末残高	4,920,847	4,901,690

## ( 5 ) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	7,492	7,643
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	155	150

## (セグメント情報等)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	285.25円	246.79円
1株当たり当期純損失金額 ( )	24.75円	38.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失 ( ) (千円)	692,053	1,085,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失 ( ) (千円)	692,053	1,085,568
普通株式の期中平均株式数(株)	27,964,143	27,962,673

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. その他

売上及び受注の状況

売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前期		当期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	7,408,538	70.7	5,109,379	59.4
修理・部品	3,064,575	29.3	3,488,608	40.6
合計	10,473,113	100.0	8,597,987	100.0

受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分		前期		当期	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	船用内燃機関	6,306,369	65.7	10,265,302	73.8
	修理・部品	3,285,675	34.3	3,639,808	26.2
合計		9,592,044	100.0	13,905,110	100.0
受注残高	船用内燃機関	8,314,215	94.9	13,470,138	95.7
	修理・部品	448,800	5.1	600,000	4.3
合計		8,763,015	100.0	14,070,138	100.0